

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

平成15年度（第57年度）

事業計画書・収支予算書

財団法人 三越厚生事業団

財団法人 三越厚生事業団 平成15年度(第57年度)事業計画書

はじめに

公益法人制度改革の動きは内閣官房行政改革推進事務局でその基本的方向を明確にしつつ、現在は税制についての議論が愈々本格的になってまいりました。

競争社会であればあるほどそれを支えるために温もりのある社会が要求され、社会貢献活動の重要性が叫ばれています。

制度改革がどのように進んでいくかは別にして、設立以来変化する時代に適切に対応し、受益者の視点にたって継続、拡大してきた公益活動を今後も着実に実行し続ける事が当財団に与えられた最大の責任と考えております。

本年も当財団の諸事業の実施に当っては昨今の不安定な経済環境に鑑み、効率を重視した運営に努め、大切な資源を「受益者」のための事業に最大限確保するように一層の努力をしております。

昨年度実施いたしました諸施策（医薬分業の実施や家賃の減額交渉及び業務の合理化等）による支出削減効果は、平成14年12月以降明確になり、公益活動の充実、拡大に支障を与えることなく順調に推移しております。

本年度はその施策効果が昨年度以上に期待されますので、医学助成金交付事業や老人ホームほか施設の出張無料健診、健康セミナーの開催、健診内容の充実と健診後の適切なフォローアップの実施等、寄附行為に記載の事業の充実とその実施に邁進して参ります。

公益法人や医療を取り巻く環境の変化は激しく、経済、金融面も未だ回復の兆しが見えない状況ですが事業活動の運営に職員一同、万全を期して臨む決意でおります。

尚、昨年度より四半期毎に事業報告並びに収支状況をお届けいたしておりましたが本年度から三越厚生事業団のホームページでも情報を開示いたしますのでご利用頂ければ幸いです。

ホームページアドレス：<http://www.mhwf.or.jp>

I. 寄附行為事項

事業の基本的方向

1. 公益事業

①医学助成事業・海外留学渡航費助成事業（寄附行為第4条1号事業）

医学研究助成事業は、課題を生活習慣病に集中し、地域を東京都に限定した助成事業であり、本年より助成金額を増額し、最大総額1500万円とする。

海外渡航費助成事業は、一件50万円総額300万円とする。

②集団健診事業（寄附行為第4条1号事業）

・検査結果のすみやかな告知、経年の結果からみた健康増進対策、健康指導の履歴及び治療記録などのデータ処理システムを平成16年度に新規導入する予定で、それを機に検査そのものの質の向上は当然のこと、その項目の見直しや検査結果をベースに生活習慣改善のフォローアップ施策の充実を図る。

・本年度は来年の新コンピューターシステムへの移行の準備として主にその周辺の諸施設の環境改善を行う。

- ・フォローアップ施策実行のための、万歩計の購入や機関誌発刊他、ホームページの刷新等を行う。その他施設面では更衣室ロッカーの老朽化もありロッカーの入れ替え及び照明の照度アップ等の改善を行う。

③研究事業（研究成果の発表と対外活動）（寄附行為第4条1号事業）

- ・事業団として、それぞれの領域で研究課題を設定し、年間その研究に自職員が取り組むことを奨励して今年で2年目となります。前年度の研究成果発表を本年5月に開催する予定ですが、優秀な研究に関してはホームページでの公開、今後の学会での発表及び論文掲載等を行うと同時に、今年の研究活動に対しても支援を行う。

④無料出張健診事業（寄附行為第4条2号事業）

- ・現在実施している6施設、延べ1000名の健診を本年も継続し実施する。また昨年実施し好評であった検査結果に基づく施設側の健康管理責任者（医師又は保健師・看護師）と当財団医師・保健師との話し合いやデータの交換などの取組みを更に充実する。

本年は新たに要請を受けている施設があり現在検討を行っている。

⑤健診報告懇話会（寄附行為第4条2号事業）

- ・年1回、当施設をご利用いただいている企業の健保組合や総務関係の方々にお集まりいただき、健診結果報告のみに留まらず、より良い検査を目指して、検査を受ける際の注意点や年間を通して生活習慣改善意識を持っていただくには如何にすれば良いか等について、相互に話し合う場をもっているが今後更にその機会を増やしていきたい。

⑥健康相談事業（寄附行為第4条3号事業）

- ・日常に於いては要望の強い栄養相談事業を中心に活動をし、その他の分野では各担当医がその都度実施する。また専門的な分野に於いては紹介を行う。

本年は実験的に都民を対象とした様々な医学講座を60～80名程度を対象として、スタジオアルタと多摩センター三越で実施し、その結果を見て次年度より「少人数による双方向性で相談型の医学講座」として本格的な取組みを従来の健康相談事業に加えて計画する。

⑦健康セミナー（寄附行為第4条4号事業）

- ・現在実施中である400人～500人規模のセミナーを更に内容を充実して年間3回実施する。

⑧衛生思想の普及及び広報活動（寄附行為第4条4号事業）

- ・東京都及び厚生労働省の健康キャンペーンを、アルタビジョン新宿と銀座三越のアルタビジョン銀座（平成14年12月完成）で9月、2月の2ヶ月間に亘って連日、1時間毎に放映し健康衛生思想の普及と健康増進キャンペーンに貢献する。

2. 収益事業

①診療事業（寄附行為第4条5号事業）

（診療施設の設置運営）

生活習慣病健診事業と緊密な連携をとり、健診結果のフォローに万全を期すと共に、一般外来患者に対し内科、小外科、婦人科の診療事業を行う。

②公益事業と附帯診療事業との関係

当財団は公益事業として様々な事業を展開しておりますが、とりわけ健康の保持増進の為、予

防医学的見地から（１）生活習慣病健診（２）老人ホーム出張健診（３）健康相談（４）生活習慣病予防キャンペーン（５）生活習慣病をテーマにした健康セミナーなどを実施しており、そのために医師はじめ医療技術者など多数の職員を確保しております。

これらの公益事業を担う職員にとって、研究活動を行うと同時に臨床経験を積み重ねることにより、常に医療技術の向上に努める必要性があります。その意味でも、寄附行為第４条第５号にあるように、診療施設の運営に関してこれらの職員を活用し、健診のフォロー、研究活動に留まらず、日常の診療を充実し、地域の居住者や企業勤務者の便宜に供する診療所を運営致します。

以上のように、当財団における診療事業は公益事業活動と密接不可分の関係にあり、あくまで公益活動の維持、充実、拡大するための補助的な収益事業と位置づけております。又、経理上の区分は伝票コードにより明確にして厳正に処理を行い、更にこの収益は公益事業に繰り入れ、公益活動の充実に資するものでありますので、今後更に活発に活動を行って参ります。

Ⅱ. 管理・運営事項

〈主要庶務事項〉

1. 評議員会並びに理事会の開催事項

①評議員会

開催日	平成15年4月
場所	株式会社三越本社会議室
議題	1. 平成14年度事業報告及び収支決算の審議について 2. その他

②理事会

開催日	平成15年4月
場所	株式会社三越本社会議室
議題	1. 平成14年度事業報告及び収支決算の承認について 2. その他

③評議員会

開催日	平成16年3月
場所	株式会社三越本社会議室
議題	1. 平成16年度事業計画及び収支予算の審議について 2. その他

④理事会

開催日	平成16年3月
場所	株式会社三越本社会議室
議題	1. 平成16年度事業計画及び収支予算の承認について 2. その他

2. 登記事項

資産総額登記	平成15年5月
--------	---------

3. 報告事項

毎四半期の事業報告書を6月・9月・12月の3回、理事・監事・評議員全員に送付すると共にホームページにも掲載し、情報開示を行う。

収支予算書総括表

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

I 収入の部

(単位：千円)

大科目	合計	一般会計	診療事業特別会計
財産運用収入	120,620	120,620	0
事業収入	650,010	420,010	230,000
低額集団健診事業収入等	420,010	420,010	0
診療事業収入	230,000	0	230,000
雑収入	38,800	37,300	1,500
特定預金取崩収入	16,000	16,000	0
繰入金収入	880	880	0
当期収入合計(A)	826,310	594,810	231,500
前期繰越収支差額	933,424	624,517	308,907
収入合計(B)	1,759,734	1,219,327	540,407

II 支出の部

大科目	合計	一般会計	診療事業特別会計
事業費	778,420	551,320	227,100
低額集団健診事業費等	551,320	551,320	0
診療事業費	227,100	0	227,100
管理費	181,000	181,000	0
固定資産取得支出	0	0	0
特定預金支出	20,000	20,000	0
繰入金支出	880	0	880
法人税等	978	0	978
予備費	467,007	467,007	0
当期支出合計(C)	1,448,285	1,219,327	228,958
当期収支差額(A)-(C)	△ 621,975	△ 624,517	2,542
次期繰越収支差額(B)-(C)	311,449	0	311,449

注記事項

1. 借入金限度額 300,000千円

収 支 予 算 書 (一 般 会 計)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

I 収 入 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大 科 目	中 科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	
基本財産運用収入		120,620	120,620	0	
	基本財産配当収入	120,600	120,600	0	
	基本財産利息収入	20	20	0	
事 業 収 入		420,010	420,010	0	
	低額集団健診事業収入	420,000	420,000	0	
	健康相談事業収入	10	10	0	
雑 収 入		37,300	37,300	0	
	利 息 収 入	37,000	37,000	0	
	雑 収 入	300	300	0	
特定預金取崩収入		16,000	3,000	13,000	
	退職給与引当預金取崩収入	16,000	3,000	13,000	
繰 入 金 収 入		880	1,000	△ 120	特別会計より
	繰 入 金 収 入	880	1,000	△ 120	
当 期 収 入 合 計 (A)		594,810	581,930	12,880	
前 期 繰 越 収 支 差 額		624,517	788,461	△ 163,944	
収 入 合 計 (B)		1,219,327	1,370,391	△ 151,064	

II 支 出 の 部

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目・中科目	小 科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	
事 業 費 1)低額集団健診事業費 (生活習慣病その他重要な 疾病の予防及び健康の保 持・増進に関する支出)		551,320	552,140	△ 820	
	給 料	471,900	480,500	△ 8,600	
	手 当	123,000	125,000	△ 2,000	
	退 職 金	50,000	52,000	△ 2,000	
	福 利 厚 生 費	15,000	1,000	14,000	
	旅 費 交 通 費	27,000	24,700	2,300	
	臨 時 雇 賃 金	5,000	5,400	△ 400	
	通 信 費	25,000	24,000	1,000	
	什 器 備 品 費	2,000	4,000	△ 2,000	
		給 料	1,000	1,000	0

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目・中科目	小 科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	
	機 器 リ ー ス 料	30,000	47,000	△ 17,000	
	検 査 ・ 材 料 費	56,000	56,000	0	
	消 耗 品 費	8,200	7,900	300	
	修 繕 費	13,000	13,000	0	
	印 刷 製 本 費	4,500	4,500	0	
	水 道 光 熱 費	4,000	4,100	△ 100	
	借 室 料	66,000	69,200	△ 3,200	
	火 災 保 険 料	100	100	0	
	租 税 公 課	18,500	18,500	0	
	共 益 費	17,000	16,500	500	
	清 掃 費	1,100	1,100	0	
	雑 費	5,500	5,500	0	
2) 研 究 費		32,400	32,400	0	
(生活習慣病その他重要な疾病の予防及び治療方法に関する研究への助成支出)	旅 費 交 通 費	1,500	1,500	0	
	助 成 金 選 考 謝 礼 金	1,000	1,000	0	
	講 演 謝 礼 金	300	300	0	
	通 信 費	100	100	0	
	消 耗 品 費	100	100	0	
	印 刷 製 本 費	300	300	0	
	図 書 購 入 費	1,000	1,000	0	
	そ の 他 研 究 費	5,000	5,000	0	
	雑 費	1,000	1,000	0	
	医 学 研 究 助 成 金	15,000	15,000	0	
	渡 航 助 成 金	3,000	3,000	0	
	健 診 報 告 会 費	1,000	1,000	0	
	学 会 費	2,000	2,000	0	
	諸 会 費	1,100	1,100	0	
3) 健康保持増進援助費		15,820	15,640	180	
(生活習慣病その他重要な疾病の予防及び健康の保持・増進を目的とする事業への支出)	旅 費 交 通 費	100	100	0	
	臨 時 雇 賃 金	300	300	0	
	通 信 費	20	10	10	
	検 査 ・ 材 料 費	11,000	11,800	△ 800	
	雑 費	300	390	△ 90	
	健康保持増進援助費	3,000	3,000	0	
	援 助 費	1,100	40	1,060	
4) 健康相談費		10,000	6,000	4,000	
(健康相談への支出)	臨 時 雇 賃 金	700	2,330	△ 1,630	
	什 器 備 品 費	50	100	△ 50	
	機 器 リ ー ス 料	40	200	△ 160	
	消 耗 品 費	50	100	△ 50	
	借 室 料	2,500	2,560	△ 60	
	租 税 公 課	10	10	0	

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目・中科目	小 科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	
5)保健衛生思想普及費 (保健衛生思想の普及への支出)	共 益 費	600	600	0	
	共 益 費	50	100	△ 50	
	相 談 事 業 費	5,600	0	5,600	
	通 信 費	300	0	300	
	旅 費 交 通 費	100	0	100	
	通 信 費	21,200	17,600	3,600	
	印 刷 製 本 費	300	200	100	
	雑 費	2,000	2,000	0	
	廣 報 費	400	400	0	
	機 関 誌 発 刊 費	7,500	4,000	3,500	
	セ ミ ナ ー 費	1,000	1,000	0	
	管 理 費	10,000	10,000	0	
		181,000	207,000	△ 26,000	
	役 員 報 酬	32,000	32,000	0	
	給 料 当 金	35,000	45,000	△ 10,000	
	退 職 金	14,000	13,000	1,000	
	福 利 厚 生 費	1,000	2,000	△ 1,000	
	旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
	臨 時 雇 賃 金	3,000	3,000	0	
	会 議 費	500	400	100	
	交 際 費	1,800	1,700	100	
	通 信 費	2,000	2,000	0	
	什 器 備 品 費	1,200	700	500	
	機 器 リ ー ス 料	500	500	0	
	消 耗 品 費	2,500	2,500	0	
	修 繕 費	1,400	1,400	0	
	印 刷 製 本 費	1,900	1,900	0	
	水 道 光 熱 費	1,000	1,000	0	
	借 室 料	1,300	1,300	0	
	火 災 保 險 料	57,000	73,500	△ 16,500	
	租 税 公 課	100	100	0	
	共 益 費	1,000	1,000	0	
	清 掃 費	5,500	5,500	0	
雑 費	300	500	△ 200		
固定資産取得支出	8,000	8,000	0		
	0	29,847	△ 29,847		
建 物 造 作	0	15,244	△ 15,244		
建 物 附 属 設 備	0	14,603	△ 14,603		
特 定 預 金 支 出	20,000	78,000	△ 58,000		
退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	10,000	28,000	△ 18,000		
減 価 償 却 引 当 預 金 支 出	10,000	50,000	△ 40,000		
予 備 費	467,007	503,404	△ 36,397		
予 備 費	467,007	503,404	△ 36,397		
当 期 支 出 合 計 (C)		1,219,327	1,370,391	△ 151,064	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)		△ 624,517	△ 788,461	163,944	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)		0	0	0	

平成15年度収支予算書（診療事業特別会計）

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

I 収入の部

(単位：千円)

勘定科目		予算額			備考
大科目	中科目	本年度	前年度	増減	
事業収入		230,000	320,000	△ 90,000	
	診療報酬	230,000	320,000	△ 90,000	
雑収入		1,500	1,500	0	
	雑収入	1,500	1,500	0	
当期収入合計(A)		231,500	321,500	△ 90,000	
前期繰越収支差額		308,907	180,519	128,388	
収入合計(B)		540,407	502,019	38,388	

II 支出の部

勘定科目		予算額			備考
大科目・中科目	小科目	本年度	前年度	増減	
診療事業費 (診療施設の設置運営への支出)		227,100	316,800	△ 89,700	
	給料	67,500	80,000	△ 12,500	
	手当	37,000	39,000	△ 2,000	
	退職金	1,000	1,000	0	
	福利厚生費	16,000	17,000	△ 1,000	
	旅費交通費	2,500	3,500	△ 1,000	
	臨時雇賃金	14,000	16,000	△ 2,000	
	通信費	450	450	0	
	什器備品費	1,000	500	500	
	機器リース料	9,000	15,000	△ 6,000	
	検査・材料費	22,000	25,000	△ 3,000	
	薬品費	12,000	90,000	△ 78,000	
	消耗品費	4,000	3,000	1,000	
	修繕費	4,000	4,000	0	
	印刷製本費	2,000	3,000	△ 1,000	
	水道光熱費	2,800	2,800	0	
	租税公課	3,300	3,300	0	
	借室料	13,500	0	13,500	
	共益費	11,150	11,150	0	
	清掃費	900	900	0	
雑費	3,000	1,200	1,800		
繰入金支出		880	1,000	△ 120	一般会計へ
繰入金支出		880	1,000	△ 120	
法人税等		978	1,040	△ 62	
法人税・都民税		978	1,040	△ 62	
当期支出合計(C)		228,958	318,840	△ 89,882	
当期収支差額(A)-(C)		2,542	2,660	△ 118	
次期繰越収支差額(B)-(C)		311,449	183,179	128,270	